

令和2年度
調査研究活動実績
【県議会自民党会派】

議員名： 下村勝幸

令和2年度（令和3年3月31日まで）の政務調査研究に関する主な活動実績は次の通りです。特に今年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続く中、コロナ禍での生活のあり方（with コロナ）とコロナ禍収束後の生活のあり方（after コロナ）に焦点を当てつつ、この1年間を通して考え、活動してきた内容を中心に活動実績としてまとめてみたいと思います。

1. 高知県の新型コロナウイルス感染症対策について
 - (ア) 県経済を維持しつつ感染症対策を両立させ得る方策についての調査研究
 - (イ) 医療関係者や医療機関への支援を更に充実させる事についての調査研究
 - (ウ) 厚生労働省推奨の接触確認アプリ「COCOA」についての調査研究
 - (エ) 「COCOA」で陽性者との接触が確認された場合についての調査研究
2. ウィズコロナ、アフターコロナにおける企業誘致について
3. ウィズコロナ、アフターコロナにおける高知県のデジタル化の推進について
4. ウィズコロナ・アフターコロナにおける観光振興について
 - (ア) ワークेशनについての調査研究
 - (イ) アフターコロナにおけるインバウンド誘致についての調査研究
5. ウィズコロナ、アフターコロナにおける教育施策について
 - (ア) ウィズコロナ、アフターコロナの教師の授業のあり方についての調査研究
 - (イ) オンライン学習を実施してみた課題と可能性についての調査研究
 - (ウ) Edtech（エドテック）の普及についての調査研究
 - (エ) 教員研修におけるICTを活用した負担軽減についての調査研究
 - (オ) ウィズコロナにおける受験のあり方についての調査研究
6. ウィズコロナ、アフターコロナにおける国際人材育成について
 - (ア) ハイブリッド型の国際教育のあり方についての調査研究
 - (イ) オンラインを活用し、日系移民の歴史を学ぶと同時にデジタルアーカイブとして保存する事についての調査研究

7. 外部人材の積極的受け入れ等による連携・協調について
 - (ア) 派遣先を失った青年海外協力隊員の積極的受け入れについての調査研究
 - (イ) 苦境に苦しむ航空会社関係者の積極的受け入れについての調査研究

8. 脱炭素化・SDGs を目指した取り組みについて
 - (ア) SDGs の歴史的背景や究極目標についての調査研究
 - (イ) 温室効果ガスの排出量削減についての調査研究
 - (ウ) 自伐型林業についての支援、育成についての調査研究
 - (エ) 「84プロジェクト」を活用したブランディング戦略についての調査研究

9. ウィズコロナ、アフターコロナにおける漁業振興について
 - (ア) カツオー本釣りという高知の大切な文化継承についての調査研究
 - (イ) 高知県漁協の存続維持についての調査研究

10. ウィズコロナ、アフターコロナにおける農業振興について
 - (ア) JA高知県による米の産地偽装問題の実害についての調査研究
 - (イ) JA高知県による米の産地偽装問題の再発防止策についての調査研究

11. 信号機が設置されていない横断歩道での交通安全対策について
 - (ア) 道徳教育を通じた交通安全意識の醸成についての調査研究
 - (イ) 信号の無い横断歩道を渡る歩行者への啓発指導についての調査研究

12. ウィズコロナにおける外国人技能実習生の支援について

13. 県外視察について
 - (ア) 奥尻島での調査研究
 - (イ) 隠岐の島での調査研究

14. その他県政全般の課題に関する調査研究

はじめに

今年度も世界中で猛威を振るう新型コロナウイルス感染症の対応に振り回された1年となってしまいました。この新型コロナウイルス感染症は、これまで常識とされていた様々な事象や社会の矛盾点などをあぶり出し、これからの我々の生活様式を変える意味において、近代における大転換期を生じさせる事になりました。戦後、世界にかつて無いほどのインパクトを与えたこのパンデミックに対応する中で、ニューノーマルと言われる生活様式が、徐々に一般的になりつつあると感じています。

今では外出時にはマスクが欠かせず、人と出会った時に握手すら出来なくなってしまいました。また、土佐の豪快な皿鉢料理に代表されるように、一枚の大皿を囲み、愉快地に談笑する様な土佐人が一番得意とする人付き合いの良さを発揮しづらい世の中になってしまったと感じているのは、決して私だけではないと思います。

世間では一般的になった、ウィズコロナ・アフターコロナと言われる言葉ですが、今既に起こっていること、また、これから起こるかもしれない近未来に想像を巡らせ、これからの日本社会がどういった方向で進むのかを推測しながら、県経済や社会基盤の再構築を図らねばなりません。

今後も、これまでの活動を通して得られた県民の皆様からのご意見を踏まえ、感染防止対策に十分に考慮しながら、活動してまいりたいと考えております。また例年通り、今回の報告書におきましても、議会での質問や特記事項のある内容につきまして、個別かつ詳細にご報告したいと思います。

1. 高知県の新型コロナウイルス感染症対策について

(ア) 県経済を維持しつつ感染症対策を両立させ得る方策についての調査研究

令和元年の12月議会で、就任直後の濱田知事に対し、初めての質問の機会を頂きました。当時は、激しい選挙戦を見事に制し、知事に就任したばかりの濱田知事に労いの言葉を送りながら質問に入った訳ですが、あの時は我々の日々の生活をこれほどまでに激変させてしまうとは全く想像だに致しませんでした。

あれから2年が経過し、令和3年4月25日から、3度目となる緊急事態宣言が、東京、大阪、兵庫、京都の4都府県に発出されようとしています。四国4県の中では愛媛県に、蔓延防止等重点措置が発出されます。そうした中、我が高知県におきましては、これまで散発的な発生は見られていたものの、関係医療機関の皆様や関係者のご努力により、何とか押さえ込みに成功しているのではないかと思います。

しかしながら、令和2年の12月には特別警戒という、非常に危険な状態になってしまいました。本来であれば、忘年会シーズンのまっただ中であり、すぐに来るクリスマスや新年会等は、飲食店等にとって一年の中でも最も重要な書き入れ時を迎えるはずでした。事業者の皆様に取りましては、非常に残念な令和2年の年の瀬を迎えた事になります。そうした中、これまでの知事はじめ、執行部の皆様のご努力は大変な

ものでありましたし、その取り組みにつきましては高く評価するものがあります。

この様にある一定、事業者の皆様には制限を掛ける以上、それに見合う保障の必要性が伴います。今後も国との協調のもと、事業者を守りながら県民の命を守らねばなりません。そして、いよいよ高齢者へのワクチン接種が始まりました。今後、大多数の県民が、このワクチン接種を終了するまでは、まだまだ、手探りの状態が続きます。これからも、県経済を維持しつつ、感染症対策に万全を尽くすという非常に難しい課題に対し、真正面から立ち向かっていかねばなりません。今後できるだけ正しい情報を的確に県民に伝える努力を行って頂きたいと思っております。

(イ) 医療関係者や医療機関への支援を更に充実させる事についての調査研究

高知県においても令和2年の冬期には、感染者が激増しました。しかしながら、幸いな事に高知県では、医療関係者の皆様の献身的なご努力により、重症化される方が少なく抑えられました。しかし当然のことながら、感染者が多くなってくれば医療資源の不足により、高齢者や基礎疾患のある方が重症化される可能性が増えてきます。

また、この新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、我々が非常に恐れていたのが、毎年流行するインフルエンザとのダブルでの感染拡大でありました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染予防に国民を挙げて取り組んで来た結果、インフルエンザの発生が極端に抑えこまれました。これは、次年度以降のインフルエンザ対策への大きな教訓になるものと考えます。また、今では当たり前になったマスクとアルコール消毒、更に3密を避けるなどといった行為や海外からの人の往来に制限を設けていることが、このインフルエンザの蔓延を防いでいる要因の一つになっているのではないかと想像しています。しかしながら、ここまでインフルエンザの感染を押さえ込んでいるにもかかわらず、新型コロナウイルスは、変異種の出現というように形を変えながら感染拡大を続けています。言い換えるなら、非常に感染力の強い、この新型コロナウイルス感染症を侮ってはならないということでもあります。また、先に述べたように大阪を中心に変異ウイルスが爆発的に感染拡大を続けています。今後はこういった、変異型のウイルスの感染拡大を何としても防がねばなりません。そのためには、これまでも行ってきたように、個人での感染防止意識を高める以外に方法は無いと思っております。今後も十分に啓発活動に努めねばと感じているところです。

さて、これまでの医療関係者や介護現場等での福祉事業者等のご努力には感謝の言葉しかありません。しかしながら昨年の報道では、多くの医療機関で新型コロナウイルスの感染症拡大により、病院経営が圧迫され、医療関係者の皆様の給料やボーナスの減額が行われているとも伝えられました。こういった時だからこそ、医療関係者や介護従事者の皆様へ心からの感謝と敬意を示し、県民全体で応援していかねばならないと思っております。

ご自分の命をも省みず献身的に尽くしておられる医療従事者の皆様が給料や待遇面で処遇されないと言うことは非常に理不尽であり、同じ日本人として慚愧に堪えられません。

そこで、この感染症の収束が全く見通せない中で、新型コロナウイルス感染症の診療に献身的に尽力されている医療従事者へのお心に報い、更に、モチベーションを維持して頂くためにも、医療関係者や医療機関、また、福祉事業者等への支援を更に充実させるよう国への政策提言も含めて努力していかねばなりません。今後も積極的な支援が行えるようにウォッチングしていきたいと思えます。

(ウ) 厚生労働省推奨の接触確認アプリ「COCOA」についての調査研究

令和2年12月14日付けの全国報道では、直近7日間の感染者数を人口10万人あたりで見た場合、全都道府県中、愛知県について高知県は6番目に感染者が多くなっているとの報道がなされました。この時、私は、感染者が多く広まってしまった高知県としては、速やかに保健所の皆様の負担を減らすと同時に、医療現場への負担も確実に減らすことが喫緊の課題であると考えました。

そのためには、確実に濃厚接触者を見つけ、感染拡大を防ぐためにも、この「COCOA」というアプリのインストールが、非常に有効な手段であると考えました。しかしながら、厚生労働省が推奨している接触確認アプリ「COCOA」が、スマートフォンにインストールされている総数が、令和2年12月11日(午後5時)時点での集計で約2,148万件、率にして(17.1%)となっており、残念ながら非常に低水準で推移しています。そんななか、第三波に襲われた高知県では、先ほども述べた様に、感染経路不明者が大変多くなり、市中感染が広がる中、保健所でも濃厚接触者の追跡に、相当苦勞されたのではないかと推察したところです。

特に、この感染症のやっかいな所は無症状でも感染させるリスクがあるという事があります。そのため、若い方が何の悪気もなく、持病のある高齢者に感染させてしまった場合、重症化させてしまうかもしれないというリスクを常に抱えています。こうしたことが元で発生する可能性のある医療崩壊を防ぎ、この様な状況を早く克服し、この新型コロナウイルス感染症に打ち勝つためには、一人一人がより強い感染防止対策意識を持って臨まねばなりません。また、当時の研究によれば、20代から50代の人たちが感染のリスクを広げているという報告もありました。この年代は多くの方がスマートフォンを持っていると思えます。そこで、例えば、我々議員をはじめ市町村議会議員や、県庁職員をはじめ市町村職員、そして教職員などの県内の公務員の方からはじめ、福祉関連事業者など、どんどん自分の周りの方にも声掛けを行い、県民運動にすることによって、県全体にこのアプリのインストールの推奨を広めていってはいかがかと考えます。

万が一、陽性登録者との接触の可能性について通知が入った場合は、本人も意識を持った行動をする事が可能となります。そこで、自分自身を守り、周りの皆様に感染のリスクから守るという意識付けを行い、このアプリのインストールについて、県が推奨していることを強くアピールするためにも、知事からの呼びかけを行って見てはどうかと本会議で知事にもお願いも致しました。

そんな中、「COCOA」の不具合を数ヶ月に渡り放置していたという報道が流れま

した。折角のこうした機会を捉え、県民に訴えてきた私にとっては、非常に残念とし、か言いようがありませんが、政府にももっと危機感をもって臨んで頂きたいと強く感じた所です。

(エ) 「COCOA」で陽性者との接触が確認された場合についての調査研究

私は、このアプリをインストールして約10ヶ月経過致しましたが、一度も陽性者との接触が確認された事はありません。そこで万が一、この「COCOA」を通じて陽性者との接触が確認された場合、その後のPCR検査等の流れについてはどのようになるのかを確認致しました。

万が一「COCOA」により陽性者との接触可能性が通知された場合は、アプリ内の表示により新型コロナウイルス健康相談センターに連絡するよう案内されます。そして、健康相談センターに連絡すると、「症状がある」または「症状がなくとも陽性者との接触の心当たりがある」などして検査を希望する場合は、健康相談センターから保健所に伝えられ、その後は保健所が窓口となり、帰国者・接触者外来での受診調整の上、検査を受ける事になるそうです。

症状が無く、陽性者との接触の心当たりが無い等、検査を希望しない場合は、普段通りの生活をして差し支えない事も確認致しました。ただし、体調に変化があった場合には、速やかに医療機関に相談するようにお願いもしているようです。

私は、今後もより多くの方がこのアプリを利用する事で、保健所による陽性者からの聞き取りのみでは把握できなかつた接触者把握の可能性が広がり、感染拡大防止に効果を発揮するものと期待しています。今後もこのアプリの有効性について機会を捉えながら伝えて行きたいと思えます。

2. ウィズコロナ、アフターコロナにおける企業誘致について

このコロナ禍を迎え、日本の社会全体が非接触の方向に向かい動き始めました。できるだけ人に直接会わず、仕事を完結させるという方向です。その大きな方向がオンライン会議ツール「Zoom」に代表されるような、オンラインミーティングやオンライン商談です。これまでの日本社会では、直接人に会い、その人となりを知ってもらうことが一番重要であるという価値観であったものが、この新型コロナウイルス感染症の出現により、人に会わなくとも仕事として成立し完結する事を多くの日本企業、また日本人個人が体験する事になりました。

その結果、都会で高い賃料を払いながら、同じ場所、同じ時間にそのオフィスで働く必要がなくなりました。私は、この流れが元の状態に戻ることはないと考えています。そして、この流れを自分の県に呼び込もうと、多くの県が一斉に動き出しました。我が高知県も、このチャンスを逃してはならないと思えます。県民幸福度が非常に高く、移住者へ提供できるQOLは、他県と比べても遜色ないものと私は考えています。

さて、サイボウズ(株)青野社長が著書の中で次の様に記しています。『「働く場所の

分散化と自由化」が進行すれば、次に進むのは「働く時間の分散化と自由化」です。もし、「働く時間の分散化と自由化」を認めた場合、企業は誰が何時間働いているのかを正確に把握して、時間で社員を管理するのが難しくなり、また、労働時間で人事評価をするのも困難になります。すると次に起こるのは、給与改革です。

企業は、労働時間や勤務年数ではなく、その社員が持っているスキルや出した成果で評価することを否応なしに選ばざるを得なくなるでしょう。』と記しております。

これがいわゆる、ジョブ型の管理手法です。これまでも、年功序列型の賃金体系や社員が一カ所に集まり同じ時間と場所を共有しながら働くという従来型の働き方から、フレックス制度の導入等により、徐々に働き方における形態変化は進んできました。

しかしながら、令和2年のように、これほどまでに、日本社会をダイナミックに大変革するという勤務形態の変化が起こったのは、近年になって初めての出来事だと思います。ここまで勤務形態が大きく変化するほどの社会の大変革期において、これまで県が行ってきた県外企業への誘致活動の仕方も大きく変えねばならないと思います。どのように本県の優位度を積極的にアピールするかなど、これまでとは企業へのアプローチの仕方が大きく変わると思います。今後は県としての県外企業の誘致活動について大きく変換する必要があり、今後の変革が待たれます。また高知県では、これまでIT人材育成のために、様々な取り組みを実施してきました。平成30年度からは、IT企業への就職や転職を目指す方向けのプログラミング講座を開設し、受講生の7割程度が実際にIT企業等に就職するという非常に素晴らしい成果を上げています。

そうした人材育成の取り組みもあり、これまで県内には、IT関連企業が23社進出し、300名を超える新たな雇用が創出されています。今回のコロナ禍をきっかけに、テレワークの普及など企業のデジタル化への取り組みの必要性が改めて認識されており、ITに関する知識やスキルを持った人材の需要は、今後ますます高まっていくのではないかと考えています。そうした中、先日、ベンチャー企業の社長にお会いしました。

その社長は、リモートオフィスを本社のある東京以外に進出する目的で、他の46道府県に調査をかけたようなのですが、高知がIT人材の供給体制を組んでいることを知りませんでした。県でも積極的な誘致活動は行っていると思いますが、今回の事案では、残念ながら、アプローチ不足もしくはアピール不足が否めないと感じました。

やはり、立地条件や通信インフラ整備状況と並び、IT人材の供給体制が整っている事が何より大切なポイントであろうと思います。そういったポイントを踏まえ早急な対応が急がれます。今後、IT関連企業の誘致や県内企業のデジタル化を推進していくために、IT人材の育成と県内企業への就職に向けて、更なる取り組みの強化が待たれます。

3. ウィズコロナ、アフターコロナにおける高知県のデジタル化の推進について

この新型コロナウイルス感染症の拡大は、日本におけるデジタル社会の脆弱性を浮

き彫りにしました。その脆弱性を象徴するように何度も報道で取り上げられた事柄に、新型コロナウイルス感染症に感染された方たちの集計方法がありました。現在は改善されたようですが、保健所から手書きされた書類がFAXで送られ、それを職員がパソコンに手入力し、その各県の情報をまた国が再集計をするという、全く時代遅れの処理方法がなされていることを初めて知りました。

また、全国民一律に10万円を給付した特別定額給付金についても、当初オンラインでの申請を推奨したにも係わらず、マイナンバーカードの再発行の手続きが必要となり、最終的には手書き申請の方が早い等、申請に伴う行政手続きに振り回される結果になってしまった事も記憶に新しいところです。このように、日本のデジタル化がお隣の韓国や台湾に比べ、相当遅れていることは以前から認識していましたが、私はこれほども遅れていたのかと非常に驚きました。

さて、このコロナ禍において特に注目される事になったテレワークですが、高知県内では誘致した企業を迎え入れるだけの通信インフラの整備が整っていない市町村があるように思われます。過去にその当時の最新スペックで整備していた通信インフラも技術の進歩と共に陳腐化して行きます。このコロナ禍をチャンスと捉え、都会からの企業を迎え入れようとしている自治体にとりましては、この状況は地域の主要施策に関わる、避けて通れない重要な課題でもあります。

その様な技術の進歩、特に、これまでの無線通信環境の歴史を振り返ってみると、ほぼ10年ごとに大きく進化している事が良くわかります。1990年代に、それまでのアナログ回線から、第2世代といわれるデジタル回線への移行が起こります。

世の中では、マイクロソフトのwindows95が登場し、インターネット時代の幕開けを迎えます。2000年代に入ると、第3世代のデジタル通信サービスが開始され、画像を含むホームページ等が閲覧可能となります。そして、端末も2000年代後半には、iPhoneやAndroidを搭載したスマートフォンが発売されます。そして2010年代には、第4世代のLTEが普及し、利用されるコンテンツも静止画から動画へと進んでいきます。そして2020年代には、第5世代と言われる5Gへと進化して来ました。

5Gでは、超高速、超低遅延、多数同時接続が可能となり、最初のアナログの時代から考えれば、現在の10Gbpsまで、およそ30年間で約100万倍まで通信速度がアップしたことになります。IT企業側もこの通信速度や利用データの増大化に合わせて提供するサービスやソフト開発を加速させ、それを受け入れる自治体もそうしたサービスに対応出来る通信インフラを整えなければ、企業が誘致出来ないという「たちごっこ」の様な構図が生まれています。

先に紹介したIT企業の社長にお伺いしたところ、いくつかある企業進出を決定する重要なポイントの一つが、IT人材が比較的容易に確保出来るのかという事と、その企業が必要とする通信インフラが確実に整備されているかという事でありました。

その点高知県では、人材については企業の要望にも応じる形でのしっかりとした人材育成がなされており、先の社長もその事を大きく評価しておりました。

今後は県として、こうした通信インフラを必要としている市町村をどの様に支援し、今後IT企業を誘致する際に、最低限必要な通信インフラ能力をどう整えて行くのか

が大きな課題になると思います。

そのためには、現在5Gの整備が都心部を中心に進んでいますが、これまで述べて来たように、通信インフラ能力の脆弱な中山間地域ほど、都心部からの人の流れを加速させるために、こういった最先端の整備を積極的に進めるべきと考えます。

都会から地方に目が向いたこの現状を踏まえ、国に対して、より積極的に働きかけるべきと考えます。

次に、より過密な状況にある東京などの都心部において、国がテレワークを推奨し、できるだけ密を避けるため、混み合う電車での移動を控え、自宅でのテレワーク勤務を要請する事態となった時、会社内の承認印を押すためだけに、出勤する姿がニュースとなり、テレワーク推奨の障がいになっていることが話題になりました。

これに関しては、「国は令和8年に書類の完全電子化を目指しており、県でもそのために準備を進めている」という事ですが、県庁内の業務もできるだけ早く、電子決済を進めるべきと考えます。今後も、AIやRPA等の新たなデジタル技術の活用を進めねばなりません。企業のデジタル化を推進する以前に、県庁内も大きくデジタル化を進める必要があると感じています。県では、県職員によるテレワークについて、環境整備や運用面での更なる改善を図り、テレワークの定着を進めると述べていますが、テレワーク時には職員の情報共有の円滑化が必要になってくると考えます。更に、これからは、民間企業でもテレワーク等の仕事が増え、訪問先の県庁庁舎内でのミーティング機会が確実に増えてくる事が予想されます。そうなれば、必然的に庁舎内のフリーWi-Fiのニーズも高まってくると考えます。今こそ、県職員によるテレワーク時の情報共有の円滑化と庁舎内の環境整備について、県庁自らが県内市町村のデジタル化に関するモデル施設としての範を示すべきと考えます。

4. ウィズコロナ・アフターコロナにおける観光振興について

(ア) ワークेशनについての調査研究

土佐清水市で、ワークेशनの体験が行われました。

ワークेशनとはワークとバケーションを合体させた造語です。要は休暇を取りながら必要な時に働いて頂くという戦略です。このワークेशनという切り口は、日本では始まったばかりです。この働き方が出来るかどうかは、企業がこうした働き方を許すかどうかで決まると思います。いわゆるジョブ型の業務に対してどのように評価をする事が出来るのかが、この成否を決めるといっても過言ではないと考えます。

この点については、国や経済界の取り組みに期待をしつつ、私自身注視をしています。更に、このコロナ禍における人々の動態変化は顕著であり、感染リスクの高い都市部から地方へ移動し、自然豊かな観光地で働きたいというニーズをキャッチできるチャンスももたらしています。県では、観光振興策として、これからは、このワークेशनについても積極的に取り組んでいく必要があると思います。

(イ) アフターコロナにおけるインバウンド誘致についての調査研究

星野リゾート代表の星野社長は著書の中で、「およそ 28 兆円の国内での観光需要のうち、4.8 兆円がインバウンド分であり、その残りが日本人分である。このコロナ禍におけるインバウンドの消失による 4.8 兆円分を、このマイクロツーリズムでカバー出来ると提唱しています。」また、「日本各地にあるマイクロツーリズムの市場を掘り起こすことで、ウィズコロナ期の需要をある程度確保出来るだけでなく、アフターコロナにおけるリスク分散にもなると指摘しています。」

本県でもウィズコロナにおける観光振興の取り組みとして、まずは、県民による県内観光の促進、次に近隣県からの誘客といったように、距離的に近いところから段階的に誘客に取り組まれるなど、まさにマイクロツーリズムの実践を行っている段階であろうと思います。さて、肝心のインバウンドですが、現時点では、世界的に国際航空便の再開が見通せない状況と聞いていますが、令和 2 年 6 月に日本政策投資銀行が実施したアジアや欧米、オーストラリアの海外旅行経験者を対象とするインターネットによるアンケート調査では、コロナ収束後に訪れたい国として日本の人気が高いようです。さらに、訪日旅行に期待したいこととして、安全・安心の取り組みの徹底や、文化や自然の体験アクティビティの充実が求められているといった結果も示されています。

そこで、今後インバウンド観光が再開し、経済の V 字回復を目指せるタイミングが整ったときに、他県の取り組みに遅れをとることのないよう、今だからこそしっかりと受入環境整備やプロモーションなど、ハードとソフトの両面で誘客に向けた準備が必要ではないかと思えます。

5. ウィズコロナ、アフターコロナにおける教育施策について

(ア) ウィズコロナ、アフターコロナの教師の授業のあり方についての調査研究

この新型コロナウイルス感染症は子どもたちの教育環境も一変させました。

何よりも、子どもたちにとっては、一生の大切な思い出づくりやこれからの友達との関係性を構築する大切な場面である修学旅行そのものが中止になってしまったり、近隣へ行き先を変更する事になってしまったり、諸行事等が延期や中止になるなど、一生に一度の貴重な機会を失ってしまうなど、非常に残念な結果になってしまったのではないかと思います。また、先生方にとっては、一斉休業に伴う授業時数の確保や感染症対策など、いつもの一年間とは全く違うものになってしまいました。

そうした大変な中で、少しでも学校生活に良い思い出を残すことが出来るように、必死にご努力頂いた先生方には本当にお世話になりました。

さて、令和 2 年は、日本の教育環境に激変をもたらした一年として記憶にも記録にも残される事になると思います。文字通り、明治以来の教育の大変革期になったと思います。なぜなら、これまでは、生まれた年度に合わせて、その学校に通う子どもた

ちが、一斉に同じ時間と同じ場所で、更に、同じレベルで教え、そして学び合わねばなりませんでした。

しかしアフターコロナの時代は、その子どもたちの、習熟度に合わせた教育の仕方によって変わっていくのだと思います。私は、これからの教師に最も望まれる事は、単純に教科書通りの授業を進めるのではなく、子どもたち一人一人に、その子どもたちに合った学習の仕方を教える事が出来るのかで、その先生の力量が決まってしまうような、そんな時代になるのではないかと感じています。

コンピュータを使いこなし、自分の関心のある分野について、どう深く学ばせる事が出来るのか。また、効率的に正確な情報収集の仕方などを教えられるのか。更に言えば、子どもたちの学びに対するモチベーションを上げ、子どもたちが自発的に学びたくなる仕組みを作り上げることが出来るのかが、アフターコロナ時代の教師の役割であると考えます。そこで、今述べた様な教育の大変革期における教師の授業のあり方について画一した方針をまとめねばならないと思います。

(イ) オンライン学習を実施してみたの課題と可能性についての調査研究

感染予防対策の一環として臨時休業が続く中、注目されたのがオンライン授業でした。特に、学校の休業期間が続く中、県教委では、家庭学習支援動画を提供し、家庭学習の支援を行いました。これは、家庭学習支援動画ライブラリーとして、指導主事が行う授業をインターネット上で公開したのですが、現在の動画数は約180本、小中学生、及び高校生向けの公開では約5万6千回の視聴がなされたと伺っています。

今後はこのオンライン学習を実施してみたの課題と可能性について研究し、次のステージで活かす事が必要だと考えます。

(ウ) Edtech (エドテック) の普及についての調査研究

令和3年4月以降には、県オリジナルのデジタル教材を使った「学習支援プラットフォーム」での新しい学びの形が構築されると聞きました。これは、各教科のドリルや動画教材が現在整備されている端末上で提供され、児童生徒が、いつでもどこでも問題を解いたり課題を提出したりする事が出来るようになる仕組みです。これにより、授業や放課後児童クラブ等での学習や家庭学習など、活用の場が広がる事が想定されます。しかしながら、そこで問題となってくるのが、家庭や放課後児童クラブ等での通信インフラの整備状況です。デジタルデバイドと言われる通信インフラの差が、学習機会の差になってはならないと考えています。

また、学校以外で学習する場合の情報セキュリティについて、どう維持するのかが課題です。この対処方法についても早急に検討する必要があると思います。現在、政府においては、Society5.0に対応した人材を育成するため、GIGAスクール構想をはじめとして、Edtech (エドテック)、これはEducationとTechnologyを結合させるという新しい考え方によって、先端技術を教育分野へ活用していく方針がとられてい

ます。この Edtech の活用を進めることにより、期待される効果としては、教育格差の解消、学習効率の向上、グローバル人材の育成、働き方改革の推進などが考えられる訳ですが、これらの実現にあたっては、多くの先生方が新たな技能を身につける事が必要になります。今後、学校現場での Edtech の普及に向けて、どのような方策が取られるのかが課題だと思います。

(エ) 教員研修における ICT を活用した負担軽減についての調査研究

高知県では、全国唯一の拠点型の遠隔授業配信センター方式により、どこの地域、どのような学校規模においても、子どもたちの希望の進路を実現させるために、遠隔授業に特化した専任の教員を配置し、現在は 10 校の学校に遠隔で授業を配信していると聞いています。

中山間の学校では、どうしても進学面で不利な状況にあります。そのため、これまででは、高等教育を受けるためには、中山間の学校から中心部の学校へ物理的に移動するほかはありませんでした。しかしながら、今後は、地元での進学を維持し、地元の高校を守るためにも、この遠隔教育は絶対に必要であると考えます。これは別の見方をするなら、中山間地域の振興策の一つとも考えることが出来ると思います。今後も 10 校以外の学校からでも希望があれば、ぜひ、積極的に進めて頂きたいと思います。

さて、先生方の業務もこのコロナ禍の対応など新たな負担も多くなっております。また、学習指導以外にも児童や生徒に関わる業務が多様化し、教員や学校への役割は増加傾向にあると思います。これからの教員研修については、先生方の負担を減らすためにも、移動時間等を削減できるこうした ICT を活用した研修の割合を拡大していくべきではないかと考えます。

集合形式の研修にも教員同士の交流等、意義があると思いますので、集合形式と ICT を活用した研修のバランスを図りつつ、研修における教員の負担軽減を図ることが必要であると思います。

(オ) ウィズコロナにおける受験のあり方についての調査研究

県内でも感染拡大が続く中、一番不安を抱えていたのが、令和 3 年早々に高校や大学の入試を控えたご家庭でした。受験者本人は当然ながら、そのご家族も非常に不安な時期を過ごされたのではないかと心配を致しました。

入学試験を受けるだけでもナーバスになりがちな子どもたちが、万が一受験生を抱えるご家族や本人自らが感染してしまった場合の心理的ケアや物理的ケア、更には、子どもさんの入試を無事に終えさせるためのサポートなどが、今年は例年以上に重要でしたが、大きな混乱も無く無事に終了する事が出来たと思います。

次年度以降も、コロナウイルスの感染状況がどの様になって行くのか全く想像できませんが、万が一に備えた対策も必要だと考えます。

6. ウィズコロナ、アフターコロナにおける国際人材育成について

(ア) ハイブリッド型の国際教育のあり方についての調査研究

これまでも議会の中で、何度も、グローバル人材を育てるためには、意識の高い子どもたち、やる気のある学生は積極的に海外で勉強できる機会を作らねばと訴えてきました。ありがたいことに、県では様々なプログラムを通して、海外へ子どもたちを派遣する機会を作ってくださいました。しかしながら、このコロナ禍は子どもたちが海外へ渡航し、異文化に直接触れその年代でしか味わえない実体験をするという貴重な機会を奪う事になってしまいました。折角のチャンスを楽しみにしていた子どもたちにとっては、とても残念な令和2年になってしまった訳です。そんな中、現地に行けないならZoomのようなオンラインツールを使い、直接現地と結び交流を深めようという動きが起こってきています。これにより、オンラインでの国際交流理解をもっと身近に感じられるようにもなりました。ある意味、もっと多くの子どもたちが直接海外の皆さんと交流の機会を持つことが可能になったと捉える事も出来ると思います。

このコロナ禍の副産物のようなオンラインツールを利用した国際交流と実際に海外を訪れる国際交流と、いわゆるハイブリッドのような形でアフターコロナは進める事が可能になったわけであります。

イギリスやアメリカではワクチン接種も進み、このコロナ禍が沈静化に向かうと信じていたのですが、まだ、いつになったらこれまでのように、直接海外に行けるのかは誰にも全く予測が付きません。

そこであえてこの期をチャンスと捉え、今後のハイブリッド型の国際教育のあり方を、この際、積極的に模索すべきと考えます。

(イ) オンラインを活用し日系移民の歴史を学ぶと同時にデジタルアーカイブとして保存する事についての調査研究

Edtechを利用すれば、他校や外国の学校とのオンライン交流も簡単に実施することができるようにとお話し致しました。現に私も、このコロナ禍にあって人の移動が制限されるなか、高知県の日系移民の歴史について、パラグアイの元高知県人会会長の山脇氏と世界各国の方を交えたZoomミーティングを通し、実体験についてお話しを聞くことが出来ました。

これまでは、講師の皆さんをそれぞれの学校が招いての講演会が主流でありましたが、このコロナ禍を通して一般的になったオンラインミーティングを使えば、海外にいる方たちとの交流が、簡単に、しかも効率的かつ多くの皆様と同時に行えると感じたところでした。高知県を母県と考えておられるこうした日系移民1世の皆様も高齢となられております。ぜひ、この貴重な体験の記録を後世に引き継ぐためにも、集

中のに学校で児童・生徒に話を聞かせ、デジタルアーカイブとして保存する機会を作ることを望みます。

7. 外部人材の積極的受け入れ等による連携・協調について

(ア) 派遣先を失った青年海外協力隊員の積極的受け入れについての調査研究

JICAの青年海外協力隊の事務局長と面会を致しました。青年海外協力隊は文字通り、海外に若い隊員の皆様を派遣し国際協力を行いながら、日本国としての援助を行う組織ですが、当初、このコロナ禍で約700人の隊員合格者のうち、一部の方が行き場を失ってしまったとお聞き致しました。今年度はその状況を鑑み、日本国内の自治体等の受け入れ先に派遣し、まずは日本国内で研修を行ってもらう方法を取り、ひとまずは落ち着いた状況でした。県内でも隊員の候補生3名が2カ所の受け入れ先で、研修が行われたとお聞き致しました。

通常であれば、彼らは、海外での任務が終了すると帰国し、持ち帰った特殊な技能を活かしながら、日本国内で新たな仕事に就かれます。こうした隊員の皆様は海外経験豊富な優秀な方が多く、帰国時には地域おこし協力隊などで、地域活性化のキーマンになっておられる方もたくさんおられます。

更に、多文化共生社会の実現が叫ばれる昨今、彼らの様に世界を知りつくした人材は、貴重な存在でもあります。

高知県では、これまでもJICA等との連携は十分に計られておりますが、今回のコロナ禍で発生した様な受け入れ要請があった場合、市町村とも連携をしながら高知県でも積極的に受け入れるべきと考えます。

このコロナ禍がいつ収束するか見えないなか、国への政策提言などを含め、高知県として積極的に取り組むべきと考えます。

(イ) 苦境に苦しむ航空会社関係者の積極的受け入れについての調査研究

世界各国がロックダウンを行い、国内でも移動制限が行われている関係で、日本の航空業界が大きな打撃を受けています。

そうした中、そこで働いていた人材の一時的な受け入れ先として、日本国内の公的機関が手を挙げています。例えばCAさんであれば、幅広い見識と高い接遇能力に長けたプロフェッショナルであり、営業職であれば、国内外の観光地や特産品などの知識に加え、地域資源の掘り起こし、それを商品化していくノウハウ、更には、個人や法人、また国内外に企画提案する経験やネットワークを備えたプロフェッショナルです。

そういった方たちを高知県庁に迎え入れる事が出来るのであれば、接遇をはじめ、地域資源の商品化に向けた企画・提案のノウハウなどを学べる素晴らしい機会だとも考えます。高知県庁でも積極的にこういった方たちを迎え入れ、学びを受ける事も今

後の県政運営上、非常に有益な事であると考えます。また同時に、コロナ収束後の経済での反転攻勢をかける時には、航空業界の皆様の協力が欠かせません。高知県との将来における有効な協力関係を構築するためにも、こうした方たちを一時的にでも県庁内に迎え入れる方向で、ぜひ積極的に協力すべきと考えます。

8. 脱炭素化・SDGs を目指した取り組みについて

(ア) SDGs の歴史的背景や究極目標についての調査研究

知事は、令和3年2月議会の提案説明の中で、ウィズコロナ・アフターコロナの時代におけるキーワードは「デジタル化」「グリーン化」「グローバル化」の3つであると述べられました。

現在、国連ではSDGsの取り組みを積極的に訴え、我が高知県でも、今から約30年後の2050年までにはカーボンニュートラルの実現を目指すと知事が宣言をなされました。あまり一般的には知られておりませんが、このSDGsの取り組みが始まる前の2000年には、国連でMDGsが採択されています。このMDGsは、世界の飢餓や貧困から人々を救おうという主旨から始まっているのですが、昨今の地球温暖化による気候変動や激甚災害の頻発によって、世界中の人たちが、脱炭素社会へ向かう機運が高まり、今回のSDGsの取り組みが始まった訳です。

テレビ等では良く報道されるようになったSDGsですが、私は、もう少し、今述べたような歴史的背景や究極の目標が何を目指しているのかを、もっとわかりやすく県民に伝える必要があると思います。企業側の取り組みを更に促さねばなりません、プラスチック製の買い物袋削減の実態から見えるように、様々な仕掛けにより、個人の意識が変われば、企業も変わらざるを負えません。

県民を大きく巻き込み、この脱炭素社会構築の機運を醸成するためにも、テレビ等の特集番組やオンライン・オフラインでのシンポジウムの開催、更には県民への冊子の配布など、積極的な県民への呼びかけが必要だと考えます。

(イ) 温室効果ガスの排出量削減についての調査研究

高知県の温室効果ガス総排出量は、平成27年度で、およそ900万トンです。また、その時の森林吸収量は154万トンですので、その差分の約750万トン、これからの30年間で減らさなければなりません。これは、単純計算で年間25万トンの削減量となります。温室効果ガスの排出量を大きく減らしながら、森林吸収量を少しずつでも上げて行くことが、このカーボンニュートラル達成の鍵を握ると思います。その排出量を減らすには、これまでも指摘されてきた様に、木材を積極的に利用する事も重要であります。

そのためには、伐採期を迎えている高知県の森林から生産された木材を余すことなく、可能な限り製品として出荷・販売していく事が重要であると思います。

(ウ) 自伐型林業についての支援、育成についての調査研究

森林吸収量を大きく上げる事が難しくとも、せめてそれを維持するためには、今より更に多くの県民が山に関わるような取り組みをする事が必要であると思います。そのためには、佐川町で実践されているような自伐型林業についても支援、育成する取り組みも重要であると考えます。

(エ) 「84プロジェクト」を活用したブランディング戦略についての調査研究

高知県の森林率84%は、約10年前に「84プロジェクト」として高知のデザイナーとして有名な梅原真氏により提唱され、高知県では、ある一定認知が進んでいると思われます。しかしながら、全国的にみれば、高知県がそれほど山に囲まれているのかという印象は少ないと思います。

高知と言えば、目の前に大きく広がる太平洋やカツオのたたきと言ったように、海のイメージが圧倒的に強いと思います。

私は、これからの高知県は、その海のイメージも大切にしつつ、「山も実はすごいんだ」という、日本国民に対してイメージが定着出来るようなブランディング戦略を打ち出せないかと思えます。

森林率日本一の高知県では「84の森」と銘打ち取り組みを進めていますが、そこを更に進めて、多くの日本人の頭の中に、84（はちよん）と言えば高知の木材だと浮かぶような、イメージ戦略が必要ではないかと思えます。84（はちよん）から、高知のヒノキや杉をイメージしてもらえようようなブランディング戦略を、高知県として積極的に進めるべきと思えます。

9. ウィズコロナ、アフターコロナにおける漁業振興について

(ア) カツオ一本釣りという高知の大切な文化継承についての調査研究

平成29年の2月議会において、漁業者が減少し、それに伴い漁獲が減少していく中、いかにして高知県の漁業を守るのかという事について本会議で質問を致しました。あれから、高知県でも様々な取り組みを通じて漁業者への支援を行って来ておりますが、残念な事に、あまりその状況は改善されておられません。

報道でご承知のように、今年度でカツオ一本釣りの船が5隻廃船となりました。非常に悲しく寂しい限りですが、後継者不足や漁船の老朽化、漁価の低迷、更にはこのコロナ禍が廃船を早めたといっても過言ではないのかもしれない。

さて、高知県の漁業はカツオ一本釣りやマグロの延縄漁のように、漁獲資源保護という面でも非常に他国に対してアピール出来る漁法だと思います。言うまでも無く、先ほどの質問で取り上げたSDGsの「海の豊かさを守ろう」という漁獲資源の保護という観点でも非常に重要であると思えます。

更に言えば、安全保障の面でも、漁業者の皆様が日本の沿岸や近海、更には大洋上で漁を営むだけで、他国への大きなプレゼンスにもなります。このように考えただけでも、海に囲まれた日本の漁業者を守り抜くという事は非常に重要だと思います。

それゆえに、私は、漁業者への支援を今より更に強める必要があると考えています。

さてそうした中、今年度の当初予算に、カツオやマグロ漁を守るための県独自の施策が組まれています。カツオ一本釣りに欠かすことの出来ない活餌供給の対策や他国とのマグロの漁獲枠拡大等の問題など色々な視点で、私自身、これまでも訴えてきましたが、今年度の様に県独自の施策の中で取り上げて頂けていることをまずもってありがたく思います。

ところで今年は、活餌であるカタクチイワシが全国的に不漁で、高知県のカツオ船団のみならず、他県からもその活餌を求めて佐賀漁港に入港していたとお聞きしました。

以前より活餌の供給体制の支援につきましては、本会議で質問してきましたが、このカツオ一本釣りの文化を残すためには、活餌の供給を怠ることはできません。しかしながら、今年度の当初予算には、カツオ一本釣りにとっての出発点であり、最も大切な活餌の供給体制への支援がないように思えます。

高知県にとってカツオ一本釣りがいかに重要なものであるのかを今一度考え、このカツオ一本釣りという高知の大切な文化が継承出来ますように、更なる対策を考えてほしいと思います。

(イ) 高知県漁協の存続維持についての調査研究

先ほども述べました様に、何としても守り抜かねばならない高知県の漁業ではありますが、これまで比較的安定的に推移しておりました高知県漁協の運営が、残念ながら非常に厳しく、苦境に立たされています。漁業者が減少し漁獲が上がらず、更にはこのコロナ禍によって魚価が低迷している事により、当然、漁協を維持するための運営費の確保も難しくなっています。これまで、高知県も共に支援してきたこの漁協を、何としても支え、維持し、そして更なる発展の方向に導かねばなりません。

そのためには、漁協自らが、痛みを伴う改革を断行する事は言うまでもありませんが、県も、その断行に報いてあげられるような、漁業者、ひいては漁協への支援を継続させていかねばならないと思います。

今後、この状況を何とか打破し、そして更なる発展に結び付けていかねばなりません。

10. ウィズコロナ、アフターコロナにおける農業振興について

(ア) JA高知県による米の産地偽装問題の実害についての調査研究

高知県ではデジタル化により、ネクスト次世代型の農業を目指し、最先端の技術を

取り入れつつ技術集約を図り、産業のクラスター化を目指しております。私は、オランダでも現場を確認してきましたが、これは、決して間違った方向ではないと思います。

しかしながら、このコロナ禍により、農業分野も大打撃を受けました。特に、花卉や業務需要の大きい作物に大きな影響が出ています。これらにつきましては、これまで以上に十分な対策を取って頂き、こうした農業者の皆様を救って頂きたいと思えます。

そんな大変な中、昨年、JA高知県による米の産地偽装問題が発覚致しました。

私は、この一件を聞いたとき、なんてことをしてくれたんだと率直に思いましたし、なんとも言えない怒りがこみ上げてきました。これまで真面目に、おいしい高知の米を生産してきた農業者の皆様の顔が浮かび、とても悔しく、また同時に悲しくもなりました。

SNSがここまで発達し、情報の伝達速度が大きく伸びた今、情報の伝わり方を、決して見くびってはなりません。

JA高知県には、こうした事を二度と繰り返さないために、農業に限らず、不正を働いた場合、どれほどのダメージを高知県全体に与えるのかという事を役員のみならず、職員に対しても徹底的に教育する必要があると考えます。

この一件により、高知県全体への風評被害や大きな実害は発生していないようですが、イメージ低下は免れません。今後とも、しっかりとした対策を取って頂きたいと思えます。

(イ) JA高知県による米の産地偽装問題の再発防止策についての調査研究

私は、今回の一件がある意味公的な性格を持つ、JA高知県という組織で発生したことを大変危惧しています。JA高知県では再発防止策を講じていると聞いていますが、こうした問題は二度と発生させてはなりません。人ごとではない対応が行政にも求められると思えます。

1.1. 信号機が設置されていない横断歩道での交通安全対策について

(ア) 道徳教育を通じた交通安全意識の醸成についての調査研究

令和元年2月議会におきまして、私の町で発生した信号機の無い横断歩道での交通死亡事故を取り上げました。その際、平成30年に日本自動車連盟(JAF)が行った信号機の無い横断歩道における車の一時停止状況全国調査の結果についてお話し致しました。

その調査結果によりますと高知県は停止率4.2%で全国35位、令和元年の調査でも7.8%で全国41位と低迷していることをお伝えし、当時の警察本部長に、長野県が停止率58.6%と全国平均が8.6%の中でも、飛び抜けて良い結果をおさめているが、こ

の本県との差についての解析がなされているのかと質しました。

当時の警察本部長の答弁では、高知県の取り組みも長野県とほぼ同じである旨の回答でした。その後、県警では信号機の無い横断歩道での一時停止違反の取締の強化や、横断歩道自体をカラー舗装し目立たせるなど、ドライバーに意識付けをさせる取り組み等を実施し、対応をしてくれております。

そして最新のJAFによる、令和2年の信号機の無い横断歩道における車の一時停止状況全国調査によると、全国平均が21.3%に上昇する中、高知県は相変わらずの13.4%と残念ながら低迷しています。その反面、長野県は停止率が更に上がり、過去最高の72.4%になっています。

こうした事実を踏まえて、結果として高知県と長野県にこれほどの違いがあるのは、私は何かがあるはずだと思い、その後、長野県の取り組みについて、私なりに調査してみました。すると、子どもたちの態度に特徴のあることが分かりました。

我々も、保育園や小学校の時代には、手を挙げて、右を見て左を見て、更にもう一度右を見て、横断歩道を渡りましょう。という教育を受けて来たと思います。

ここまでは、長野県でも同じなのですが、横断歩道を渡り終わった後に、ドライバーに向かってお辞儀をしている子どもが多い事をお聞き致しました。

信号の無い横断歩道で歩行者がいれば、当然、ドライバーが横断歩道の前で止まらなければなりません。従って、学校ではお辞儀の強制などは行っていないようなのですが、以前からこうした行為が上級生から下級生へ引き継がれ、そうした経験をした方が大人になり、長い年月を掛けて、この地域の文化の一つになっていっているのではないかと感じました。

また、これは私の想像なのですが、人として生きて行く上での、この地域の道德教育を通じて、お互いが感謝、また譲り合うという教育が、きっちりと成されているのではないかと強く感じた所です。

この長野県のような状況を作り上げるためには、幼少期からの年月を掛けた、息の長い文化の醸成が必要であると私は考えます。そこで、子供たちへの道德教育を通じ、譲り合い、そして感謝し合う心を育み、最終的には横断歩道での事故を減らせる地域に変革していくという、非常に長い目で見た交通安全意識を醸成するための計画です。今こそ教育行政が一つになり、大きな目標に向かい行動して行って頂きたいと思えます。

(イ) 信号の無い横断歩道を渡る歩行者への啓発指導についての調査研究

令和元年の本会議でこの問題を取り上げてから、私は、以前にも増して信号の無い横断歩道をとて意識するようになりました。そして、そこでわかった事があります。横断歩道付近にいる歩行者が、携帯電話を見ていたり、あまりドライバーの方向を見ていなかったりする事が非常に多いという事です。そのため、ドライバーとしては、その方が、本当に信号を渡りたいのかどうなのか、その判断に困ることが何度もありました。

そこで、提案したいと思うのですが、歩行者にも横断歩道を渡りたいという意思表示をしてもらえらるような動作、例えば、手を挙げたり、顔をしっかりドライバーの方に向けたりするなどの意思表示を行うという啓発を確実に行って頂きたいという事で。

高知県警察では、免許更新や交通安全講習会等の機会を捉え、信号の無い横断歩道に歩行者がいれば、ドライバーは必ず停車しなければならないという指導と同時に歩行者としての心得、ご高齢者のドライバーの免許返納時などの時には、信号の無い横断歩道では、歩行者は、きちんと渡りたいという意思表示をするという事の啓発を行って頂きたいと思えます。

こうした啓発や安全教育を長く着実に続けていけば、それは必ず高知県の文化に出来ると私は信じます。ここまで述べてきたように、この取り組みは教育機関だけでは為し得ない事だと考えますし、県警察の協力無くしては、達成する事は難しいと思えます。

今後とも、高知県の交通安全に対する意識を文化にまで高めると強い信念を持って取り組んで頂きたいと思えます。

12. ウィズコロナにおける外国人技能実習生の支援について

私は、これまでも県が進めるグローバル化に関し、特に技能実習生の受け入れ環境の整備等について、何度も質問や提案を行ってきました。そうした中、このコロナ禍で多くの外国人労働者の皆様も我々日本人と同じように苦しんでおられる方が沢山いると聞いています。

報道によれば、外国人技能実習生が他県において、このコロナ禍によって仕事を失い、失踪者も発生し、その人達が窃盗などの犯罪にまで手を染めているという様な事を聞きました。そこで、高知県警に確認をすると、高知県では、そのような事案は確認されておらず、それを聞き、一安心をしているところです。

このコロナ禍において、渡航の自粛を迫られるなど、外国人技能実習生も色々な面で苦勞していると思えます。また、このコロナ禍にあっても、外国人労働者への期待は更に高まっているとも聞いています。このような時だからこそ、県内で働く外国人に、心から寄り添った対応を行うことで、世界からの高知県に対する評価も高まり、コロナ収束後の本県の受け入れにも大きな影響を与えるものと思えます。

技能実習生をはじめ、外国の方々から、これからも高知県への渡航を選んで頂けるように、高知県として、今後ともサポートをして頂きたいと思えます。

13. 県外視察について

今年度は、商工農林水産委員会として行う出先機関調査や県外視察なども、コロナウイルス感染症の関係で全て中止となりました。そこで、コロナウイルスの感染状況を注視しながらの視察でしたが、先方にも十分に確認を取ったうえで、私一人で2カ所の視察に行っていました。

特に、今回視察で訪れたこの2カ所は、高知県からは直接の交通の便が無く、普段なかなか訪れたくとも行けない島嶼部ですので、非常に貴重な調査となりました。

(ア) 奥尻島での調査研究

奥尻島の調査は、次の南海トラフ地震が目前に迫る我々高知県の人間にしてみれば、一度は訪問してみたいと思える場所だと思います。黒潮町議の時代から一度は訪問し、お話しを伺ってみたいと思いつつながら、場所的にも時間的にもなかなか訪れる事が出来ませんでした。今回は、函館を経由し1日1往復ある航空便で訪問する事が出来ました。濃霧の影響で夏でも良く欠航になる事が多く、無事に往復できたことはある意味ラッキーだったのかもしれませんが。

さて、今回の訪問の一番の目的は、奥尻島が地震の後の津波に伴う火災で壊滅的な被害を被ったあと、どの様に復興されていったのかをこの目で確かめたいと思ったのが一番の理由でした。直接、役場の方にお話しを伺ったのですが、全国的な問題である人口減少によって、やはり相当苦戦されているなどというのが私の率直な感想でした。港の荷上場を覆うように人工的な高台の避難広場が作られておりましたが、私が港を訪れたときは漁船もほとんど停泊しておらず、ウニ小屋の方からも余り景気の良いお話しを伺う事は出来ませんでした。近くで出会ったタクシーの運転手さんも相当厳しいお話しをされていました。

そう遠くない未来に、必ず発生する南海トラフ地震を確実に乗り切り、未来に希望の持てる県土を目指す事が出来るように、しっかりとした準備をしておかねばならないと思った視察となりました。

(イ) 隠岐の島での調査研究

島根県の隠岐の島と私の故郷の黒潮町は古い歴史で繋がっています。1332年の元弘の乱によって、京の都を追放となった後醍醐天皇は隠岐の島へと配流になります。また同時に後醍醐天皇の第一王子の尊良親王は、黒潮町の上川口へ流されます。こうした経緯もあり私は、一度この隠岐の島を訪問し後醍醐天皇の縁の地を訪問してみたいと考えておりました。そして、今回そのチャンスを得ることができ、高校を中止としたまちづくりに成功している海士町や映画のロケ誘致で町おこしを行っている隠岐の島町を訪問しお話しを伺う事が出来ました。今回の視察は、我が町でもこれから行うとしている事業にも大変有効な示唆を得ることが出来ました。視察にご協力頂きました関係者の皆様に改めて感謝申し上げたいと思います。

14. その他県政全般の課題に関する調査研究

この他にも、まだまだたくさんのご意見を頂戴し、多くの提言も頂いておりますが、今後もこうした日々の様々な活動を通して、皆様の声を県政課題の解決のために活か

してまいりたいと考えております。

上述の報告書内では、個別事案に対して細かく触れてまいりましたが、この他にも下記のような調査を実施しております。以下に箇条書きで記します。

- ① 今年度は、商工農林水産委員会に所属しておりましたので、コロナ禍ではありましたが、県内各地の商工業や農林水産に関する課題等について調査研究致しました。
- ② 今年度も、高知県・高知市病院企業団議会に所属しておりますので、県内の県立病院等の運営状況や問題点等について調査研究を致しました。
- ③ 新型コロナウイルス感染症対策特別委員会を傍聴し、県内の感染状況の現状と各種対策や今後の対処方針等についての調査研究を致しました。
- ④ 国内における環境問題への取り組みやSDGsの取り組みと合わせて県内の林業のあり方についての調査研究を致しました。
- ⑤ メタンハイドレートの可能性についての調査研究を致しました。
- ⑥ 今年度はコロナウイルス感染症のため、毎年実施しておりました黒潮町議会議員の皆様との意見交換会は自粛致しました。
- ⑦ コロナ禍で苦しむ宿泊・旅行事業者への調査研究を行いました。
- ⑧ 河川の浚渫要望等の現状について調査研究を行いました。
- ⑨ 新しい観光の形であるワーケーションの可能性やITベンチャーの社長から意見聴取を行うなどの調査研究を行いました。
- ⑩ 県内及び県外の水族館の運営状況についての調査研究を行いました。
- ⑪ 海外からの留学者の受け入れや状況や漁業や農業実習生等についての調査研究を行いました。
- ⑫ 幡多けんみん病院や幡多福祉保健所を訪問し、コロナ対策の現状等についての調査研究を行いました。
- ⑬ パラグアイ在住の山脇前会長とズームミーティングを通して将来の国際教育のあり方についての調査研究を行いました。
- ⑭ 「やねだん」の豊重館長と意見交換を行うなど、中山間地域振興についての調査研究を行いました。
- ⑮ 農業分野における環境制御技術を活かした水耕栽培についての調査研究を行いました。
- ⑯ 若者と議員の座談会や県議会議員と高校生の意見交換会に出席し、若年者が考える意識や意見等を聴取し、政治参画についての調査研究を行いました。
- ⑰ 入野松原の松食い虫の現状やその対処方法、またその対策についての調査研究を行うと同時に対策を要請致しました。
- ⑱ 水産漁業振興に関して、食育に絡めた食材の利用法についての調査研究を行いました。

最後になりますが、広報活動の一環として、県政レポートを今年度は令和2年1月（12月議会分）を発行致しました。令和3年2月分は4月発行予定で準備中です。

今後も出来るだけ「詳しく分かりやすく」をモットーに発行に務めてまいりたいと思います。

また、Facebookでの情報発信も行っておりますが、今年度は新型コロナウイルスの影響を受け、外部への訪問が十分に行えませんでした。その結果、あまり十分に広報が出来たとは言いがたい現状があります。翌年度も状況を見ながら、積極的な広報活動に努めて参りたいと思います。